

2017年10月18日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 齋藤 浩
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。

結果については次頁以下をご覧ください。

調 査 時 点 : 2017年9月中旬

調査対象先 : 当社投資先企業952社

回 答 数 : 611社

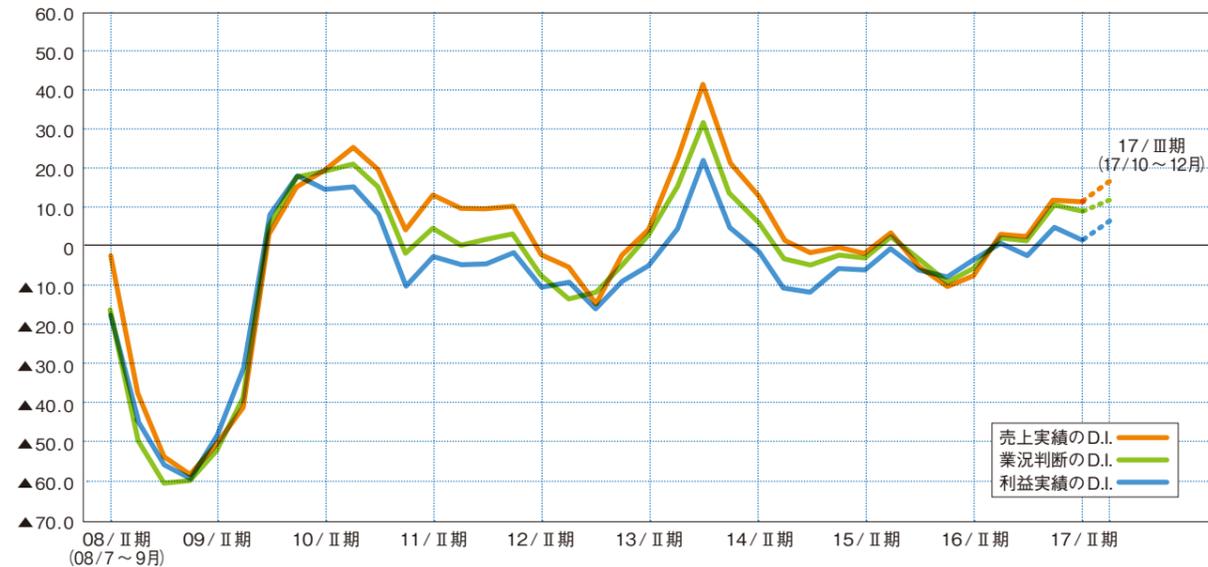
回 収 率 : 64.2%

<p>◇本発表に関するお問い合わせ先 事業支援部 福山 裕人 電 話 : 06-6459-1700 メー ル : pr@sbic-wj.co.jp</p>

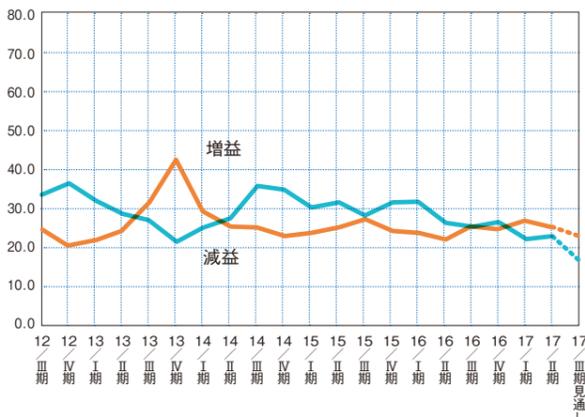
堅調に推移し、先行き期待も

投資先企業の2017年第2四半期の景況アンケートによると、2017年7～9月期は売上実績、業況判断の各D.I.はプラスを継続し、4期連続となった。利益実績のD.I.も2期連続のプラスとなり、各D.I.が揃ってプラスを継続したのは、消費税が8%へ引き上げられた2014年第1四半期以来の3年3ヵ月ぶりとなる。

売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合 (前年同期比) の推移

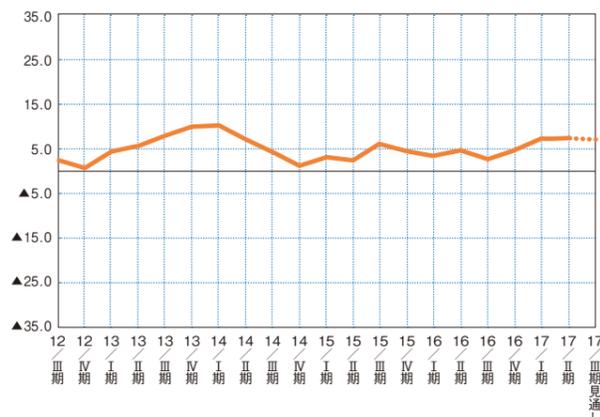


① 2017年7～9月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の11.8から10.9へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は4.4から1.6へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は10.1から9.2となった。売上実績・利益実績・業況判断実績はいずれもプラスで、ほぼ横這いから若干の悪化となったものの、前四半期なみの水準を堅持した。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2017年7～9月期ではマイナスを示しているのは5業種で、繊維についてはマイナスの状態が長く続いている。前四半期からプラスに転じたのは、化学、印刷製本の2業種で、逆にマイナスに転じたのは、合成樹脂の1業種となった。

③ 2017年10～12月の見通しD.I.は、2017年7月～9月期の売上実績D.I. 10.9から見通しD.I. 17.0へ、利益実績D.I.は1.6から見通し6.3へ、業況判断D.I.は9.2から見通し12.0へといずれも上向きを示している。

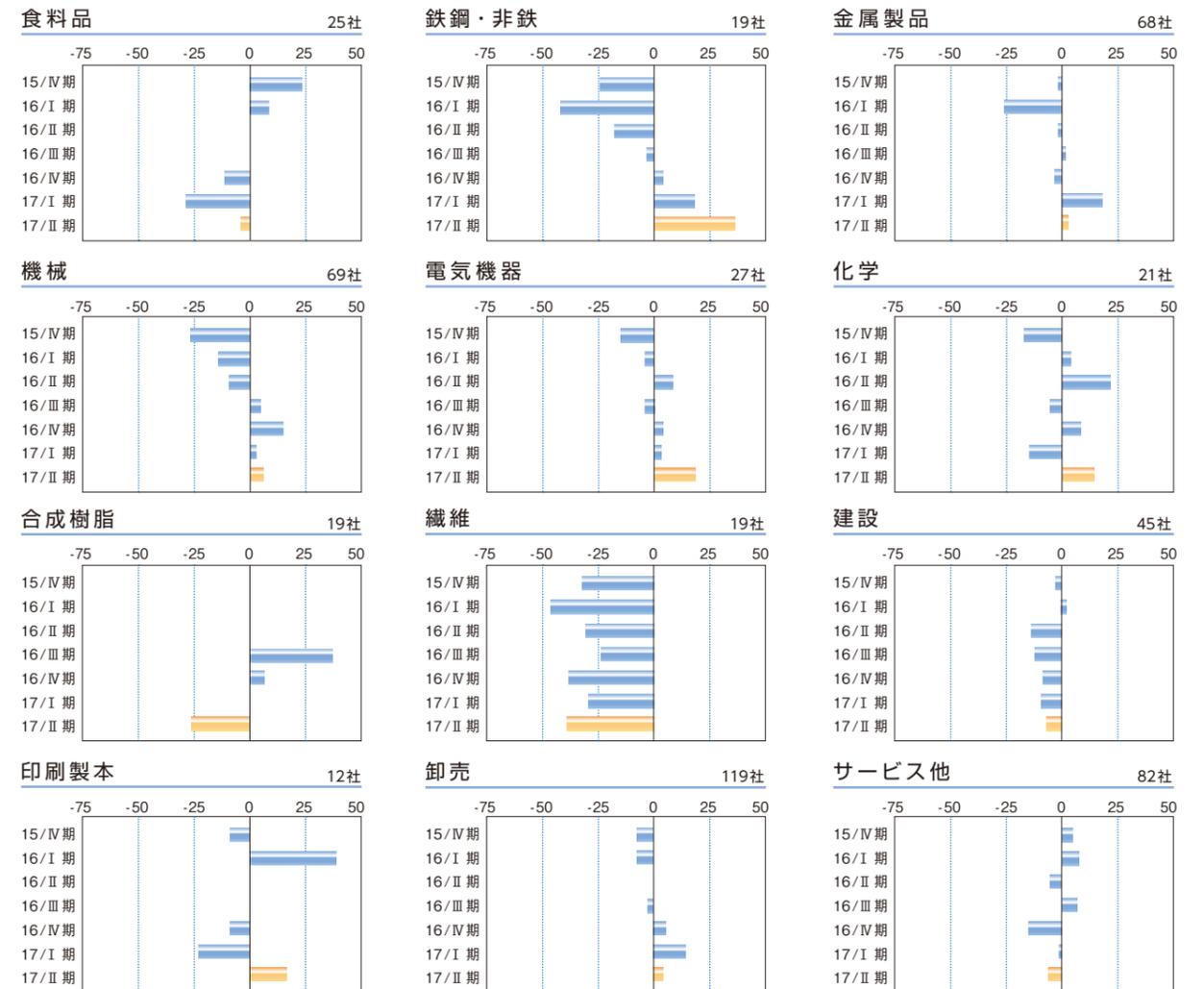
資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業が2.1ポイントの減少に留まる一方、減益を見通す企業は6.7ポイント減少しており、先行きについては依然慎重だが期待感もうかがわれ、緩やかながらも景況回復の堅調さを感じられる結界となった。

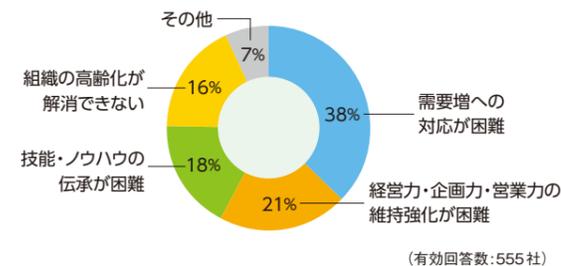
なお、10月発表の日銀短観では半導体や自動車向けの部品の生産が好調で、大企業の製造業は、業況判断指数が4四半期連続で改善、10年ぶりの高水準となり、2008年秋のリーマン・ショック後で最も高い値となった。非製造業を含む全産業ベースでも4期連続の改善で、2007年3月以来の高さだった。海外景気や個人消費の回復による景況回復の裾野が広がってきており、中小企業の業況判断も、約26年ぶりの高水準となった。先行きについては、朝鮮半島情勢や欧米の金融政策などについては懸念する声もあり、引き続き注視していく必要がある。また、企業にとっては人手不足の深刻さがいっそう増しており、景況の押し下げ要因となるおそれもある。今回の調査には9月28日の衆議院解散、10月総選挙の影響は織り込まれていない。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移

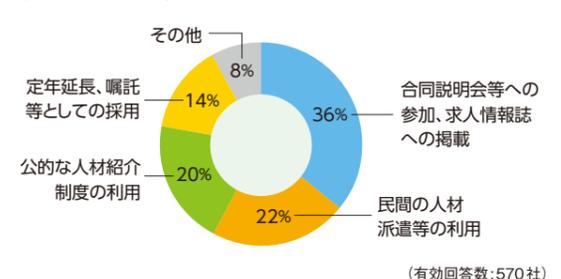


人手不足についてのアンケート結果

● 人手不足による影響



● 人手不足への取り組み



景気の緩やかな回復基調が続くなか、労働力不足が成長の制約となりつつあります。日本商工会議所が7月に発表した中小企業を対象にした調査によると、「人手不足の影響が出ている」と回答した企業は全体の7割を超えています。また、厚生労働省が発表した7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.52倍で5ヵ月連続で上昇し、1974年2月以来43年5ヵ月ぶりの水準となり、8月も同じく1.52倍と高水準を維持しています。こうした状況のもと、投資先企業では、人手不足の影響がどのように及んでいるかなどについてアンケートを実施しました。

人手不足による影響については、「需要増への対応が困難」が38%、「経営力・企画力・営業力の維持強化が困難」が21%、「技能・ノウハウの伝承が困難」が18%、「組織の高齢化が解消できない」が16%、「その他」が7%となりました。人手不足は、せっかくの商機を逸するおそれがあることはもとより、現状の経営、営業、技能、ノウハウを維持していくことへも影響を及ぼしていることがうかがえます。

人手不足への取り組みについては、「合同説明会等への参加、求人情報誌への掲載」が36%、「民間の人材派遣等の利用」が22%、「公的な人材紹介制度の利用」が20%、「定年延長、嘱託等としての採用」が14%、「その他」8%となっています。企業側も人員獲得に向け、媒体を利用するなどの手段を講じていますが、より積極的な取り組みも検討する必要があるかもしれません。